

運用報告書（全体版）

第56期（決算日 2022年4月11日）
第57期（決算日 2022年7月11日）

*当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	この投資信託は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式に投資し、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。運用にあたっては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年1月、4月、7月、10月の各10日（休業日の場合は翌営業日）に経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。 ※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。

運用状況に関する問い合わせ窓口
（フリーダイヤル）0120-439-244
<受付時間> 営業日の午前9時から午後5時まで
<https://www.ja-asset.co.jp/>

愛称 四季の便り

NZAM 日本好配当株オープン
（3ヵ月決算型）

受益者のみなさまへ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「愛称 四季の便り NZAM 日本好配当株オープン（3ヵ月決算型）」は去る4月11日、7月11日に第56期及び第57期の決算を行いましたので、期中の運用状況等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

 **NZAM**

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

■最近5作成期の運用実績

作成期	基準価額 (分配額)	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		騰落率 差異状況	株組 比率	株式 比率	株先 比率	純資産 総額
		円	%	円	%					
25作成期	第48期(2020年4月10日)	7,625	50	△21.9	1,430.04	△17.6	△4.3	97.4	—	百万円 870
	第49期(2020年7月10日)	7,708	50	1.7	1,535.20	7.4	△5.6	98.4	—	889
26作成期	第50期(2020年10月12日)	8,286	50	8.1	1,643.35	7.0	1.1	97.2	—	947
	第51期(2021年1月12日)	9,250	50	12.2	1,857.94	13.1	△0.8	98.7	—	1,016
27作成期	第52期(2021年4月12日)	10,501	50	14.1	1,954.59	5.2	8.9	97.7	—	975
	第53期(2021年7月12日)	10,308	170	△0.2	1,953.33	△0.1	△0.2	99.1	—	823
28作成期	第54期(2021年10月11日)	10,872	50	6.0	1,996.58	2.2	3.7	97.6	—	849
	第55期(2022年1月11日)	10,527	500	1.4	1,986.82	△0.5	1.9	98.4	—	785
29作成期	第56期(2022年4月11日)	10,431	50	△0.4	1,889.64	△4.9	4.5	97.2	—	791
	第57期(2022年7月11日)	10,493	390	4.3	1,914.66	1.3	3.0	98.6	—	779

(注1) 分配金があった場合、基準価額の期中騰落率は分配金込みです。

(注2) 騰落率差異状況=基準価額期中騰落率-東証株価指数(TOPIX)期中騰落率

(注3) 株式先物比率=買建比率-売建比率(以下同じ)

(注4) 東証株価指数(TOPIX)は、国内株式市況を概観するための参考として掲載しております。なお、当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません(以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況推移

決算期	年月日	基準価額		東証株価指数(TOPIX)		騰落率 差異状況	株式 組入比率	株式 先物比率
		円	%	円	%			
第56期	(期首) 2022年1月11日	10,527	—	1,986.82	—	—	98.4	—
	1月末	10,340	△1.8	1,895.93	△4.6	2.8	98.4	—
	2月末	10,434	△0.9	1,886.93	△5.0	4.1	98.8	—
	3月末	10,804	2.6	1,946.40	△2.0	4.7	96.9	—
	(期末) 2022年4月11日	10,481	△0.4	1,889.64	△4.9	4.5	97.2	—
第57期	(期首) 2022年4月11日	10,431	—	1,889.64	—	—	97.2	—
	4月末	10,629	1.9	1,899.62	0.5	1.4	97.2	—
	5月末	10,821	3.7	1,912.67	1.2	2.5	97.3	—
	6月末	10,807	3.6	1,870.82	△1.0	4.6	98.1	—
	(期末) 2022年7月11日	10,883	4.3	1,914.66	1.3	3.0	98.6	—

(注1) 分配金があった場合、期末基準価額は分配金込みです。

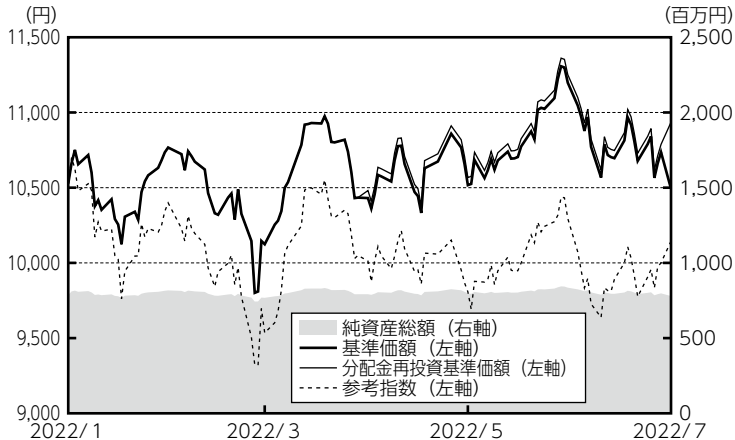
(注2) 騰落率は期首比です。

(注3) 騰落率差異状況=基準価額騰落率-東証株価指数(TOPIX)騰落率

東証株価指数(TOPIX)の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社(以下「J P X」といいます。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJ P Xは責任を負いません。

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第29作成期：2022年1月12日～2022年7月11日）



第56期首：10,527円
第57期末：10,493円
（既払分配金 440円）
騰落率：3.9%
（分配金再投資ベース）

- ・参考指数（投資対象資産の相場を説明する代表的な指標）は、東証株価指数（TOPIX）です。
- ・参考指数は、作成期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第56期（2022年1月12日～2022年4月11日）

基準価額は、期首10,527円で始まり、期末10,481円（分配金込み）となり、騰落率は0.4%の下落となりました。

□ マイナス要因

米金融引き締めに対する警戒感や、ウクライナ情勢を巡る地政学リスクの高まりが嫌気され、株価が軟調に推移したことがマイナス要因となりました。

第57期（2022年4月12日～2022年7月11日）

基準価額は、期首10,431円で始まり、期末10,883円（分配金込み）となり、騰落率は4.3%の上昇となりました。

□ プラス要因

円安進展による企業業績の改善期待や、中国の景気刺激策などが支えとなり、株価が堅調に推移したことがプラス要因となりました。

【投資環境について】

(第29作成期：2022年1月12日～2022年7月11日)

東証株価指数（以下「TOPIX」という）は、当作成期首1,986.82ポイントで始まりしました。

当作成期首、インフレ抑制に向けた米金融引き締めに対する警戒感が強まったことや、ロシアによるウクライナ侵攻を受けた地政学リスクが懸念されたことで、株価は下落しました。当作成期中には、円安進展による企業業績の改善期待が支えとなり、株価が上昇した局面も見られましたが、米連邦制度準備理事会（FRB）の金融引き締めスタンスの強化や、中国主要都市における新型コロナウイルス対応の都市封鎖などが嫌気され、上値が重い展開となりました。当作成期末にかけては、堅調な国内企業の決算発表や中国の景気刺激策などが好感されながらも、欧米を中心とした金融引き締めの加速やそれに伴う景気減速への警戒感が重石となり、株価は概ね横ばい圏で推移し、TOPIXは1,914.66ポイントで当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行うもので、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定することにより、安定的な配当収入の確保および株価の値上がり益の獲得を目指します。

したがって、特定のベンチマークは設けておりません。

以下の運用にかかるコメントは、日本の株式市場における代表的指数である「TOPIX」を参考指数とし、TOPIXとの対比で作成したものです。

当作成期の運用におきましては、前述のような投資環境のもと、以下のような運用を行いました。

株式組入比率につきましては、当作成期を通して概ね95%以上と、高位な水準を維持しました。

当作成期首のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、輸送用機器、建設業、銀行業、化学の順とし、組入銘柄数を97銘柄としました。

当作成期中においては、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定し、ファンド全体としての予想配当利回りが高水準となるよう銘柄入替を行いました。

上記の結果、当作成期末のファンドの組入状況は、上位業種を卸売業、建設業、銀行業、化学、機械の順とし、組入銘柄数を99銘柄としました。

国内株式組入上位10銘柄

2022年1月11日			2022年4月11日			2022年7月11日		
順位	銘柄名	比率 (%)	順位	銘柄名	比率 (%)	順位	銘柄名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	3.9	1	トヨタ自動車	3.5	1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.1
2	日本電信電話	2.6	2	日本電信電話	2.2	2	ソフトバンク	1.9
3	伊藤忠商事	2.5	3	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.1	3	住友電気工業	1.9
4	三菱商事	2.0	4	INPEX	1.9	4	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.8
5	三菱UFJフィナンシャル・グループ	2.0	5	伊藤忠商事	1.9	5	伊藤忠商事	1.8
6	三井住友フィナンシャルグループ	1.8	6	住友電気工業	1.7	6	INPEX	1.8
7	三井物産	1.8	7	三井住友フィナンシャルグループ	1.7	7	三井住友フィナンシャルグループ	1.7
8	KDDI	1.8	8	本田技研工業	1.7	8	ジェイテクト	1.7
9	本田技研工業	1.8	9	MS&ADインシュアランスグループホールディングス	1.6	9	本田技研工業	1.7
10	AGC	1.7	10	三井物産	1.6	10	ヤマダホールディングス	1.7

組入銘柄総数：97銘柄

組入銘柄総数：98銘柄

組入銘柄総数：99銘柄

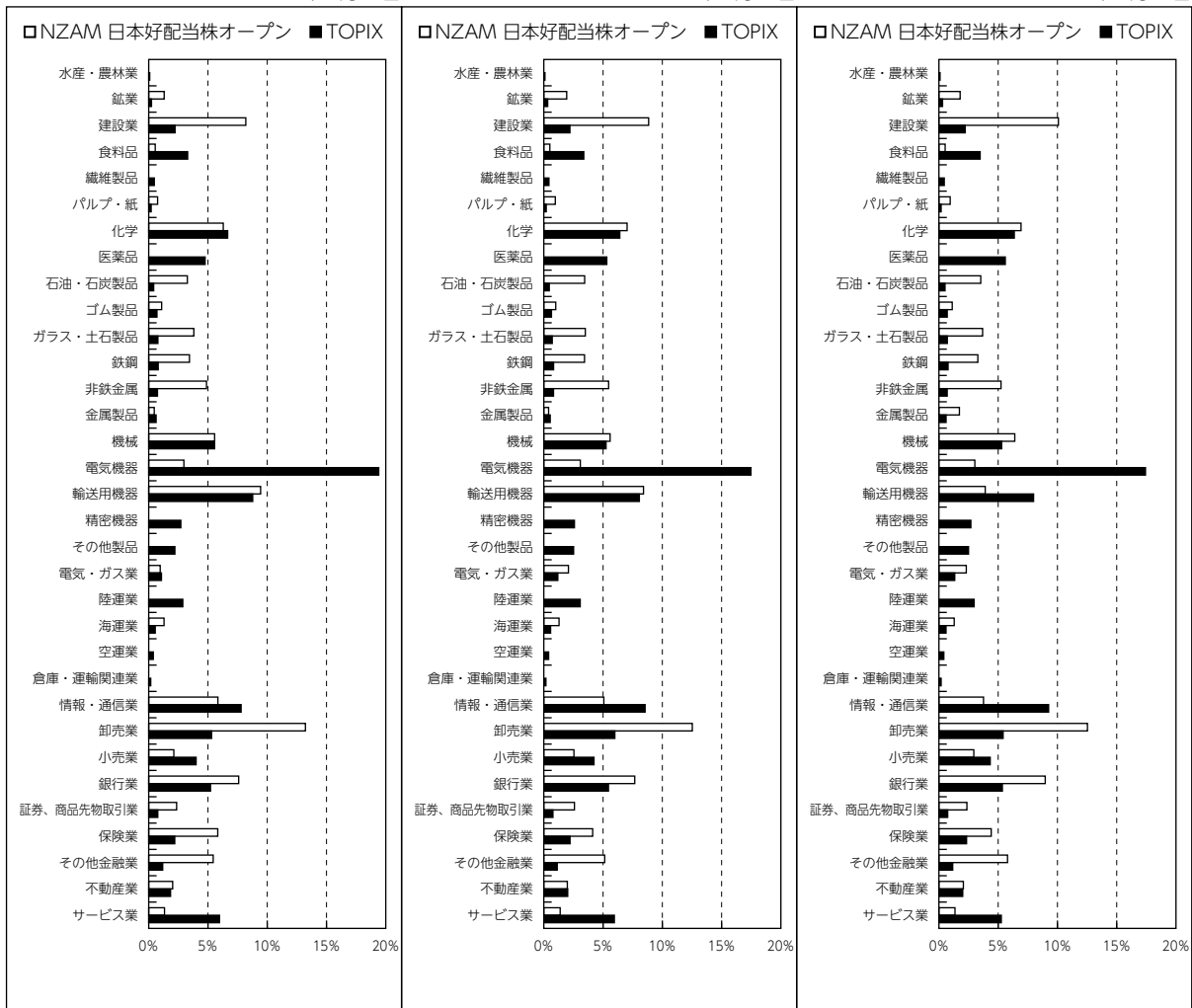
(注) 比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。

業種別構成比率比較表 (参考)

2022年1月11日

2022年4月11日

2022年7月11日



(注) 比率は、国内株式の評価総額に対する各業種の投資比率とTOPIXの業種ウェイトです。

【ベンチマークとの差異要因について】

当ファンドは、わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行っておりますが、ベンチマークは設けておりません。

参考指数であるTOPIXとの比較では、以下の通りとなりました。

第56期 TOPIXの騰落率 - 4.9% に対して
4.5%上回りました。

第57期 TOPIXの騰落率 + 1.3% に対して
3.0%上回りました。

□主なプラス要因(第56期～第57期)

個別銘柄の観点では、コスモエネルギーホールディングス（石油・石炭製品）やINPEX（鉱業）、ヤマダホールディングス（小売業）などの銘柄を保有していたことや、ソニーグループ（電気機器）やリクルートホールディングス（サービス業）などの銘柄を保有していなかったことが、プラスに寄与しました。

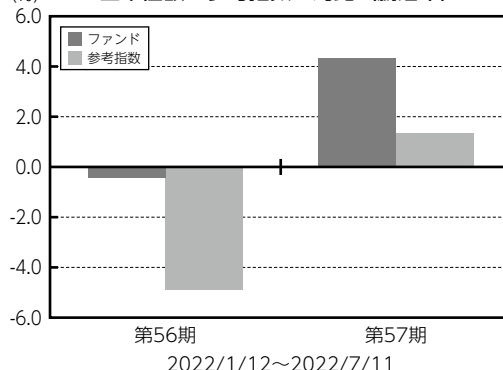
業種の観点では、電気機器の銘柄を少なく保有していたことなどがプラスに寄与しました。

□主なマイナス要因(第56期～第57期)

個別銘柄の観点では、ツバキ・ナカシマ（機械）や飯田グループホールディングス（不動産業）、レンゴー（パルプ・紙）などの銘柄を保有していたことや、第一三共（医薬品）や武田薬品工業（医薬品）などの銘柄を保有していなかったことが、マイナスに寄与しました。

業種の観点では、医薬品の銘柄を保有していなかったことなどがマイナスに寄与しました。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

第56期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）とさせていただきます。

第57期の分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たり50円（税込み）に加え、ボーナス分配金として1万口当たり340円（税込み）、合計で390円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第56期	第57期
	2022年1月12日 ～2022年4月11日	2022年4月12日 ～2022年7月11日
当期分配金（円）	50	390
（対基準価額比率：％）	0.477	3.584
当期の収益（円）	50	208
当期の収益以外（円）	－	181
翌期繰越分配対象額（円）	3,220	3,039

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

《今後の運用方針》

日本株式については、製造業の回復など経済活動の再開や円安進展が企業業績の押し上げ要因となることが想定される一方、交易条件の悪化に伴う投入コストの上昇には留意が必要です。米国の金融環境を巡る動向や景気減速懸念から不安定な値動きが継続すると想定される中、日本株は横ばいから下落を見込みます。

当ファンドについては、国内の金融商品取引所に上場されている株式を主な投資対象とし、予想配当利回りが高いと判断される銘柄を中心に、株価の割安度等に着眼して投資銘柄を選定します。具体的には、予想配当利回りが高いと判断される銘柄の中で、減配リスクが低く、増配余力が高い銘柄を選択します。同時に、企業の収益力、資産価値に着目したバリュエーションで割安な銘柄を選択します。また、個別銘柄の時価総額・流動性等を勘案したウェイトによりポートフォリオを構築し、適宜リバランスを行うことで、パフォーマンスの向上を目指します。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第56期～第57期 2022年1月12日 ～2022年7月11日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	56 (26) (26) (3)	0.524 (0.245) (0.245) (0.033)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) 売買委託手数料 (株式)	3 (3)	0.032 (0.032)	(b) 売買委託手数料＝作成期中の売買委託手数料÷作成期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に売買仲介人に支払う手数料
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	59	0.558	

作成期中の平均基準価額は、10,639円です。

(注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

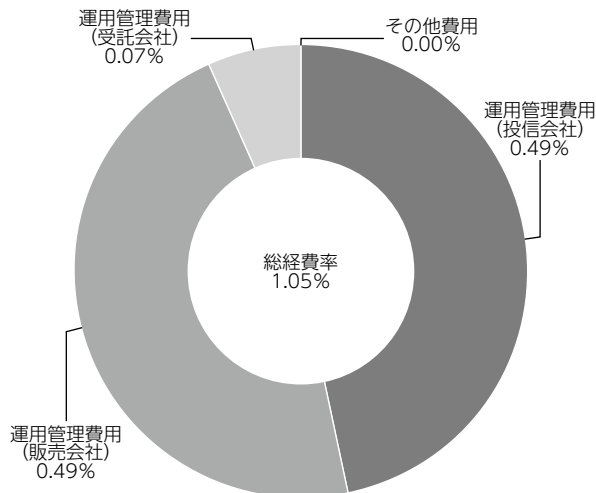
(注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注3) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.05%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買及び取引の状況 (2022年1月12日から2022年7月11日まで)
株式

決 算 期		第 56 期 ~ 第 57 期			
		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上 場	千株	千円	千株	千円
内		135 (2)	143,313 (-)	64	162,194

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第 56 期 ~ 第 57 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	305,508千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	784,591千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	0.38

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄
株式

第 56 期 ~ 第 57 期							
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ソフトバンク	10	14,612	1,461	トヨタ自動車	13.3	27,776	2,088
KHネオケム	4	10,866	2,716	日本電信電話	6.3	23,750	3,769
めぶきフィナンシャルグループ	40	10,422	260	KDDI	4	16,295	4,073
東洋製罐グループホールディングス	7.5	10,282	1,371	東京海上ホールディングス	1.8	12,827	7,126
CKD	5	8,959	1,791	SUBARU	4.2	8,878	2,113
エクシオグループ	3.5	8,424	2,407	住友金属鉱山	1.5	8,501	5,667
四国電力	10	8,244	824	伊藤忠商事	2.1	8,333	3,968
UACJ	3.5	8,057	2,302	トヨタ紡織	3.4	7,813	2,297
長谷工コーポレーション	5.6	7,934	1,416	三菱商事	1.6	6,726	4,204
東京エレクトロン デバイス	1.5	7,401	4,934	住友重機械工業	1.4	4,441	3,172

(注) 金額は受渡し代金。

■利害関係人との取引状況等（2022年1月12日から2022年7月11日まで）

当作成期における当ファンドに係る利害関係人との取引等はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■第二種金融商品取引業を兼業している委託会社の自己取引状況

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況

当作成期首残高 (元 本)	当 設 定 元 本	当 作 成 期 本 解 約 元 本	当作成期末残高 (元 本)	取 引 の 理 由
百万円 200	百万円 -	百万円 -	百万円 200	当初設定時における取得等

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	第28作成期末 (第55期末)		第29作成期末 (第57期末)	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.8%)				
INPEX	9.9	9.8	13,759	
建設業 (10.1%)				
大成建設	3.3	2.6	11,154	
清水建設	4.6	-	-	
長谷工コーポレーション	-	5.4	8,667	
鹿島建設	3.3	3.3	4,976	
西松建設	2.7	2.6	10,517	
熊谷組	2.7	2.6	7,204	
五洋建設	10.1	10	7,030	
大和ハウス工業	3.3	3.8	12,372	
積水ハウス	3.5	3.5	8,326	
エクシオグループ	-	3.4	7,221	
食料品 (0.5%)				
日本たばこ産業	1.8	1.7	4,046	
パルプ・紙 (1.0%)				
レンゴー	6.5	9.8	7,310	
化学 (6.9%)				
東ソー	3.3	3.3	5,699	
デンカ	2.2	2.1	7,045	
三菱瓦斯化学	3.8	3.8	7,505	
三井化学	2.7	2.6	7,475	
KHネオケム	-	3.9	9,644	
UBE	3.3	3.3	6,738	
DIC	2.1	2	4,896	
東洋インキSCホールディングス	2.3	2.2	4,239	
石油・石炭製品 (3.5%)				
出光興産	3.3	2.3	7,440	

銘 柄	第28作成期末 (第55期末)		第29作成期末 (第57期末)	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
ENEOSホールディングス	16.2	16	8,096	
コスモエネルギーホールディングス	3.3	3.3	11,599	
ゴム製品 (1.1%)				
横浜ゴム	2.8	2.8	5,423	
住友ゴム工業	2.7	2.6	3,203	
ガラス・土石製品 (3.7%)				
AGC	2.5	2.4	11,472	
日本電気硝子	3.3	3.3	8,745	
日本特殊陶業	3.3	3.3	8,114	
鉄鋼 (3.3%)				
日本製鉄	3.3	3.3	6,443	
神戸製鋼所	16.2	16	9,920	
JFEホールディングス	6.1	6	8,886	
非鉄金属 (5.2%)				
日本軽金属ホールディングス	2.5	2.4	3,667	
三井金属鉱業	2.7	2.6	8,034	
住友金属鉱山	1.5	-	-	
UACJ	-	3.4	7,102	
住友電気工業	6.5	9.8	14,562	
アサヒホールディングス	3.3	3.3	6,900	
金属製品 (1.7%)				
東洋製罐グループホールディングス	-	7.3	10,358	
東プレ	2.8	2.8	2,928	
機械 (6.4%)				
アマダ	4.7	8.5	8,653	
住友重機械工業	1.4	-	-	
椿本チエイン	2	1.9	5,861	
CKD	-	4.8	8,414	

銘柄	第28作成期末 (第55期末)		第29作成期末 (第57期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
ツバキ・ナカシマ	3.2	3.2	2,912	
日本精工	11.8	13.6	9,982	
ジェイテクト	11.8	13.1	13,362	
電気機器 (3.0%)				
日清紡ホールディングス	4.9	4.8	5,054	
コニカミノルタ	17.1	16.9	7,774	
キャノン	3.3	3.3	10,470	
輸送用機器 (3.9%)				
トヨタ紡織	3.3	—	—	
ユニプレス	3.3	3.3	2,805	
東海理化電機製作所	3.3	3.3	4,903	
いすゞ自動車	—	3.9	5,764	
トヨタ自動車	13.1	—	—	
本田技研工業	4	4	13,252	
S U B A R U	4.1	—	—	
エクセディ	2	1.9	3,315	
電気・ガス業 (2.3%)				
四国電力	—	9.7	7,760	
九州電力	3.3	3.3	2,923	
電源開発	3.1	3.1	7,064	
海運業 (1.3%)				
商船三井	1.1	3.2	9,920	
情報・通信業 (3.8%)				
フジ・メディア・ホールディングス	3.3	5.2	6,177	
マーベラス	4	4	2,756	
スカパーJ S A Tホールディングス	9.1	9	4,914	
日本電信電話	6.2	—	—	
K D D I	3.9	—	—	
ソフトバンク	—	9.7	15,064	
卸売業 (12.5%)				
東京エレクトロン デバイス	—	1.5	7,965	
双日	3.5	3.5	6,783	
伊藤忠商事	5.6	3.6	13,914	
丸紅	8.5	8.4	10,122	
兼松	3.3	3.3	4,524	
三井物産	5	3.8	11,027	
住友商事	5	4.9	9,199	
三菱商事	4.2	2.7	10,543	
阪和興業	1.8	1.7	4,822	
日鉄物産	2.4	2.3	11,569	
オートバックスセブン	4.1	4.1	5,838	
小売業 (2.9%)				
D C Mホールディングス	4.8	4.8	4,891	
スクロール	5.2	5.1	4,737	
ヤマダホールディングス	16.7	26.2	12,995	

銘柄	第28作成期末 (第55期末)		第29作成期末 (第57期末)	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円	
銀行業 (9.0%)				
めぶきフィナンシャルグループ	—	38.8	10,437	
ゆうちょ銀行	3.3	3.3	3,537	
あおぞら銀行	0.9	0.9	2,448	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	22	21.7	16,047	
りそなホールディングス	12.4	12.2	6,263	
三井住友トラスト・ホールディングス	2.3	2.2	9,413	
三井住友フィナンシャルグループ	3.3	3.3	13,622	
ふくおかフィナンシャルグループ	0.8	0.8	1,942	
みずほフィナンシャルグループ	3.3	3.3	5,222	
証券・商品先物取引業 (2.4%)				
S B Iホールディングス	3.3	3.3	8,956	
大和証券グループ本社	3.8	3.8	2,363	
野村ホールディングス	6.5	10.3	5,271	
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	4.1	4.1	1,562	
保険業 (4.4%)				
S O M P Oホールディングス	2	1.9	11,531	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	3.3	3.3	14,325	
第一生命ホールディングス	3.3	3.3	8,060	
東京海上ホールディングス	1.8	—	—	
その他金融業 (5.8%)				
クレディセゾン	3.3	4.5	7,114	
芙蓉総合リース	1.4	1.4	11,088	
イオンフィナンシャルサービス	3.3	3.3	4,316	
オリックス	4.4	4.4	10,201	
三菱H Cキャピタル	19	18.7	11,762	
不動産業 (2.1%)				
野村不動産ホールディングス	3.3	3.3	10,708	
飯田グループホールディングス	2.5	2.4	5,143	
サービス業 (1.4%)				
ミグシィ	2	1.9	4,278	
H. U. グループホールディングス	2.1	2	6,140	
合計	株数・金額	468	542	768,524
	銘柄数<比率>	97	99	<98.6%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2022年7月11日現在

項 目	第29作成期末 (第57期末)	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 768,524	% 94.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	42,291	5.2
投 資 信 託 財 産 総 額	810,815	100.0

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年4月11日) 現在 (2022年7月11日) 現在

項 目	第 56 期 末	第 57 期 末
(A)資 産	797,553,845円	810,815,683円
コール・ローン等	11,229,135	15,842,495
株 式(評価額)	769,422,160	768,524,970
未 収 入 金	-	24,707,118
未 収 配 当 金	16,902,550	1,741,100
(B)負 債	5,879,664	31,112,162
未 払 収 益 分 配 金	3,794,946	28,978,632
未 払 信 託 報 酬	2,078,253	2,126,912
未 払 利 息	2	4
そ の 他 未 払 費 用	6,463	6,614
(C)純資産総額(A-B)	791,674,181	779,703,521
元 本	758,989,292	743,041,864
次 期 繰 越 損 益 金	32,684,889	36,661,657
(D)受 益 権 総 口 数	758,989,292口	743,041,864口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,431円	10,493円

<注記事項>

当ファンドの当作成期首元本額は746,080,669円、当作成期中追加設定元本額は26,198,341円、当作成期中一部解約元本額は29,237,146円です。

<第56期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (14,891,063円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に規定される収益調整金 (194,798,010円) 及び分配準備積立金 (38,512,517円) より分配対象収益は248,201,590円 (1万口当たり3,270.16円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し3,794,946円 (1万口当たり50円) を分配いたしました。

<第57期分配金の計算過程>

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (2,795,731円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (12,720,947円)、信託約款に規定される収益調整金 (191,144,213円) 及び分配準備積立金 (48,183,247円) より分配対象収益は254,844,138円 (1万口当たり3,429.74円) となり、基準価額水準、市況動向等を勘案し28,978,632円 (1万口当たり390円) を分配いたしました。

■損益の状況

第56期 自2022年1月12日 至2022年4月11日
第57期 自2022年4月12日 至2022年7月11日

項 目	第 56 期	第 57 期
(A)配 当 等 収 益	16,975,779円	2,974,307円
受 取 配 当 金	16,976,124	2,974,862
受 取 利 息	3	20
そ の 他 収 益 金	18	1
支 払 利 息	△ 366	△ 576
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 18,446,122	32,573,227
売 買 益	31,073,926	47,337,838
売 買 損	△ 49,520,048	△ 14,764,611
(C)信 託 報 酬 等	△ 2,084,716	△ 2,133,526
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 3,555,059	33,414,008
(E)前 期 繰 越 損 益 金	38,512,517	30,285,917
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	1,522,377	1,940,364
(配当等相当額)	(194,798,010)	(191,144,213)
(売買損益相当額)	(△193,275,633)	(△189,203,849)
(G) 計 (D+E+F)	36,479,835	65,640,289
(H)収 益 分 配 金	△ 3,794,946	△ 28,978,632
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	32,684,889	36,661,657
追 加 信 託 差 損 益 金	1,522,377	1,940,364
(配当等相当額)	(194,798,010)	(191,144,213)
(売買損益相当額)	(△193,275,633)	(△189,203,849)
分 配 準 備 積 立 金	49,608,634	34,721,293
繰 越 損 益 金	△ 18,446,122	-

(注1) (B)有価証券売買損益は、期末の評価換え等によるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

(注3) (F)追加信託差損益金とは、追加設定した金額と元本との差額です。

■分配金のお知らせ

	第56期	第57期
1万口当たり分配金（税込み）	50円	390円

- (注1) 分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。
- (注2) 分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- (注3) 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

分配が行われた場合、＜分配金再投資（累積投資）コース＞をご利用の方は、税引き後の分配金が各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資されます。

原則として、数量、金額の単位未満は切り捨て、比率は四捨五入で記載しておりますので、合計欄の値が個別数値の合計と一致しない場合があります。ただし、単位未満の数値については小数で記載する場合があります。